

安全な生活を支える企業に投資を行なう

「セキュリティ関連日本株ファンド」のご紹介

この度、安全な生活を支える事業を手掛ける日本企業の株式に投資を行なう、当ファンドの運用手法などについて、当ファンドの投資顧問会社である三井住友信託銀行の運用部門への取材を行ない、対談形式のレポートを作成しましたので是非ご覧ください。

取材先

三井住友信託銀行株式会社
株式運用部 国内株式サテライト運用チーム
インベストメントオフィサー



向畑 康志



『お申込みに際しての留意事項』

- 当資料は、投資者の皆様へ「セキュリティ関連日本株ファンド(愛称:セキュリティ・ジャパン)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡します。内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

「当ファンドを開発する狙いは何だったのでしょうか？」

A 市場が伸び悩む中でも、中長期的な成長が期待できる分野に投資を行なうテーマ型ファンドとして開発しました。

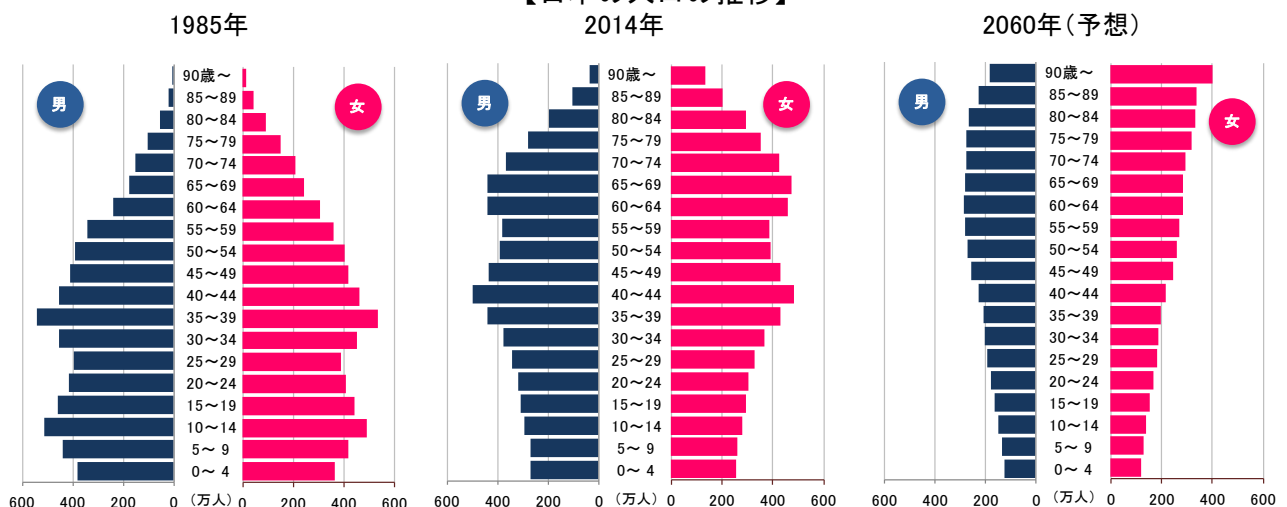
- まず、申し上げたいことは、「セキュリティ関連日本株ファンド」は、日本株の中でも特定のテーマに沿って運用を行なうファンドであることです。着実な成長を遂げている企業の株価は堅調な推移となっており、成長期待が高い特定のテーマに投資するファンドは、良好な成果が期待できると考え、中長期にわたって投資していただきたい商品として当ファンドを開発しました。

「なぜ、セキュリティ関連市場に注目したのですか？」

A 人口構成や生活環境の変化で「安全な生活」へのニーズが高まっているからです。

- 日本は経済成長で「モノ」が豊かになると共に、人口構成の変化（少子化、高齢化）に伴ない内需の増加が期待しづらく、高い経済成長を遂げることが困難になりつつあります。しかしながら人口構成の変化を受け、産業によってはニーズが高まる傾向がみられており、そうした産業の一つでもある「安全な生活」を支える産業は中長期的に成長する分野であると考えられます。

【日本の人口の推移】



※ 総務省および国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

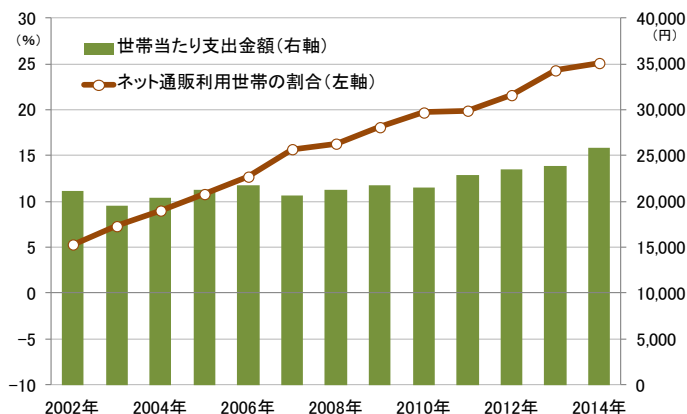
※ 上記は過去のもの及び予想であり将来の運用成果などを約束するものではありません

上記は当ファンドの投資顧問会社である三井住友信託銀行のコメントをもとに作成したものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また記載した見解は資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

販売用資料

- また、生活環境の変化（インターネットの普及、劇場型犯罪の増加など）により、平穏で安心できる生活に対するニーズが高まっており、こうした面からも、ネットセキュリティなどのセキュリティ関連産業の拡大が期待され、高い成長を遂げるものと考えています。
- この他にも、ロボティクス等に代表される技術革新は、携帯電話や自動運転車など日々進化しており、将来の生活環境を更に変化させる可能性を秘めています。これらに関する新たな産業などが誕生することにより、セキュリティ産業は、今後も成長を続けると期待されます。

【eコマースの利用実態の推移】



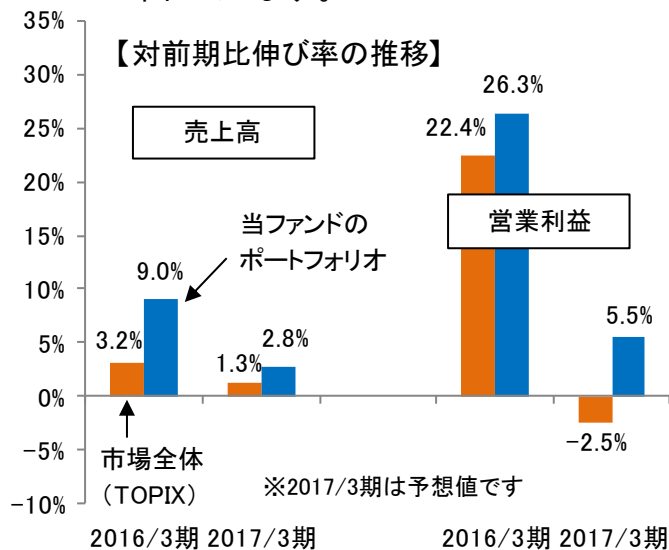
- ※ グラフ期間: 2002年～2014年
- ※ 世帯当たり支出金額はネットショッピング利用世帯の月間平均支出金額
- ※ 総務省「情報通信白書」をもとに日興アセットマネジメントが作成
- ※ 左記は過去のものであり将来の運用成果などを約束するものではありません

「安全な生活を支える企業の業績はどうなっていますか？」



安定した収益をあげる企業が多くあることから、売上はもとより利益面でも、市場全体を上回る業績となっています。実際の業績でも、ポートフォリオの売り上げや利益の成長率は市場全体を上回っています。

【対前期比伸び率の推移】



- 安全な生活を支える企業は、その事業の特性上、収益化できている場合、安定した収益基盤を持つ企業が多く、市場全体に比べて収益の振れが少なく、収益体質が良い傾向にあります。
- 実際の業績（左グラフ参照）からも、当ファンドのポートフォリオ全体の成長率は、前期、当期ともに市場全体を上回っていることが分かります。

(2016年10月20日現在)
出所: 三井住友信託銀行

※上記は過去のもの及び予想であり将来の運用成果などを約束するものではありません

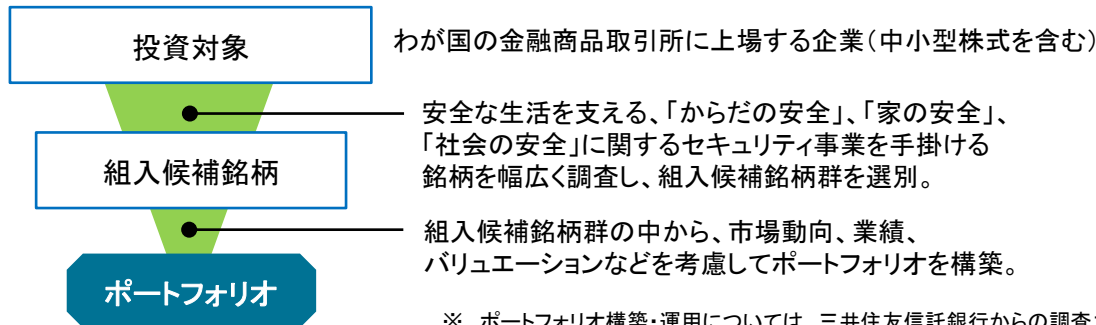
上記は当ファンドの投資顧問会社である三井住友信託銀行のコメントをもとに作成したものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また記載した見解は資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

「投資先企業の選別方法について教えてください。」

A 身近な「からだの安全」を提供する企業から、「社会の安全」を提供する企業まで幅広く取り込むことをめざし、事業の収益性を調査すると同時に、新たなセキュリティ事業の発掘に努めます。

【ポートフォリオ構築プロセス】

(2016年6月末現在)



※ ポートフォリオ構築・運用については、三井住友信託銀行からの調査力を最大限に活用した助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

● 銘柄の選別では以下の点を特に重視しています。

☆ 着実に収益を上げていること

☆ 今後、市場が伸びると判断できる事業を手掛けていること

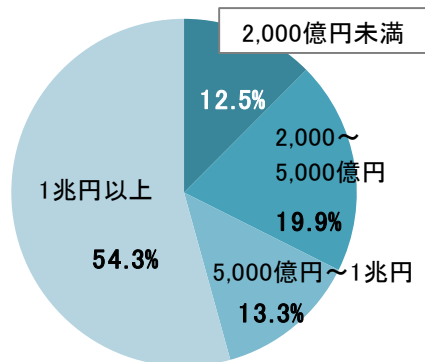
● また、新たなセキュリティ事業は今後も続々と誕生してくると考えており、新たな事業の発芽を見極め、投資対象となり得る新しい企業の発掘も行ないます。

「ポートフォリオの構成(時価総額規模)はどうなっていますか？」

【規模別組入比率】
(2016年9月末現在)
(保有株式評価額合計比)

A

安定した収益が期待できる大型株式が半数を占めていますが、今後の収益拡大が見込まれる中小型株式(時価総額2,000億円未満)も15%程度含まれています。



- 投資先企業の業績推移や将来性の変化を見ながら、組入比率の調整は随時行ないますが、セキュリティ事業は安定した成長が期待される事業であることから、株価が一時的に振れたとしても大規模な変更は行なわない方針です。
- 一方で、企業業績や収益計画に大きな変化が出た場合は、速やかに組入銘柄の入れ替えなどを検討します。

上記は当ファンドの投資顧問会社である三井住友信託銀行のコメントをもとに作成したものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また記載した見解は資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

■ 2016年9月末現在の組入上位には以下の銘柄が含まれています。

※2016年9月末時点で取得可能な、信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。

※2017/5期、2017/3期は会社予想の値です。

コスモス薬品(3349)

時価総額：約4,300億円

業種：小売

からだの安全

概要・注目点：

医薬品を身近で安価に

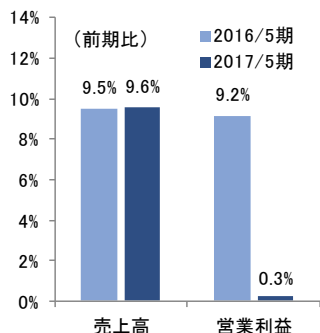
購入できる「ディスカウント

ストア」を運営。気軽に来店

できるよう、「どこよりも近くて

便利」な店をめざしており、必要不可欠なインフラに近い店舗となっている点などに注目。

【業績推移】



【株価推移】



総合警備保障(2331)

時価総額：約5,500億円

業種：サービス業

家の安全

概要・注目点：

「ALSOK」ブランドで常駐警備、

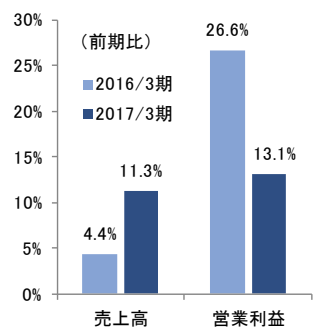
輸送警備、機械警備など広範囲な

セキュリティサービスを手掛ける。

今後解禁が見込まれる民泊や

2020年の東京オリンピックに向けてセキュリティサービスのニーズが高まる点などに注目。

【業績推移】



【株価推移】



村田製作所(6981)

時価総額：約2兆9,300億円

業種：電気機器

社会の安全

概要・注目点：

電子部品メーカー世界大手。

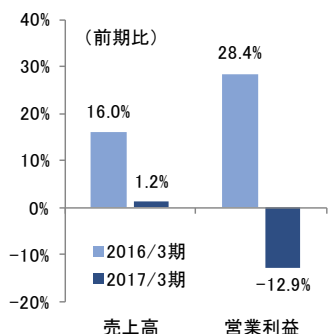
通信機能を備えた携帯端末に

欠かせない電波のフィルター

などの部品を展開。

自動運転を含む車載向け部品の展開を加速している点などに着目。

【業績推移】



【株価推移】



※ 上記は2016年9月末現在の当ファンドのポートフォリオの組入上位銘柄の一部を紹介したものです。

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※ 上記は当ファンドの投資顧問会社である三井住友信託銀行のコメントやデータなどをもとに作成したものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。また、記載した見解は資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

「三井住友信託銀行の運用力の強みは何ですか？」

A

多くの企業年金を受託する中で培った、層の厚い調査・運用のノウハウを積極的に活用することです。

- 三井住友信託銀行の運用力の強みは、多様な調査アナリスト陣営（20名程度）からの情報に加え、大型株や優良株だけでなく、中小型株やオルタナティブ運用など幅広い運用経験を有するファンドマネージャーからのアイデアなどを活用できることが挙げられます。
- また三井住友信託銀行の運用部門は、投資先企業と特別な利害関係を持たない立場であり、取材先企業と対等な立場で調査活動ができていると考えています。個々の企業の事業内容について建設的な提案を行なうことで、企業業績の改善や成長を促したり、同業他社や業界の動向を探るなど幅広い調査を行なうことができている点が強みです。

【三井住友信託銀行の運用部門(受託事業)の状況(2016年3月末現在)】

・資産運用残高	・・・76兆円	第1位 （本邦銀行・証券グループ）
・企業年金受託残高	・・・16兆円	第1位 （信託）

※三井住友トラスト・ホールディングス「ディスクロージャー誌2016」をもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり将来の運用成果などを約束するものではありません

上記は当ファンドの投資顧問会社である三井住友信託銀行のコメントをもとに作成したものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。また記載した見解は資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

当ファンドは、今後も、安全な生活を支える事業を手掛ける日本企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして参ります。

今後ともご愛顧いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上



お申込みに際しての留意事項

『リスク情報』

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 日本証券業協会

投資顧問会社 三井住友信託銀行株式会社

受託会社 三井住友信託銀行株式会社
 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

(資料作成日現在)

お申込メモ

- 商品分類: 追加型投信／国内／株式
ご購入単位: 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額: 購入申込受付日の基準価額
信託期間: 2026年8月12日まで(2016年8月24日設定)
決算日: 毎年8月12日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金価額: 換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料: 三井住友信託銀行における購入時手数料率は、お申込金額に応じて、以下のように変わります。

5,000万円未満	<u>3.24%</u> (税抜3.0%)
5,000万円以上1億円未満	<u>2.16%</u> (税抜2.0%)
1億円以上	<u>1.08%</u> (税抜1.0%)

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料: ありません。

信託財産留保額: ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬: 純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額とします。

1,000億円以下の部分	年率 <u>1.674%</u> (税抜1.55%)
1,000億円超の部分	年率 <u>1.458%</u> (税抜1.35%)

その他費用: 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。